

# ■ 会社説明会

2024年 5月 8日

北海道電力株式会社

---

# ■ 目次

## ■ 決算、業績見通し

・連結経営成績・財政状態	…	3
・連結収支比較表	…	4
・連結決算の概要	…	5
・2023年度連結決算 －経常損益の変動要因（対前年度比較）	…	6
・2024年度連結業績予想	…	7
・2024年度連結業績予想の概要	…	8
・連結業績予想 －経常利益の変動要因（対前年度比較）	…	9
・2023年度期末配当	…	10
・2024年度配当予想	…	11
・決算補足資料	…	12

## ■ 経営の取り組み

・新たな事業ポートフォリオ	…	30
・既存領域における利益拡大	…	35
・既存領域の変革による事業領域の拡大	…	38
・持続可能な成長を支える取り組み	…	41

## ■ 参考資料

・泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	47
・1月31日 第3四半期決算公表以降のトピック	…	59

## ■ 決算、業績見通し

## 経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	9,537	8,888	649	7.3
営業損益	1,011	△ 225	1,236	—
経常損益	873	△ 292	1,165	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	662	△ 221	883	—
1株当たり当期純損益	315円44銭	△114円96銭	430円40銭	

## 財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,416	20,933	483
純資産	3,335	2,581	754
自己資本比率	14.9%	11.7%	3.2%

# ■ 連結決算－収支比較表

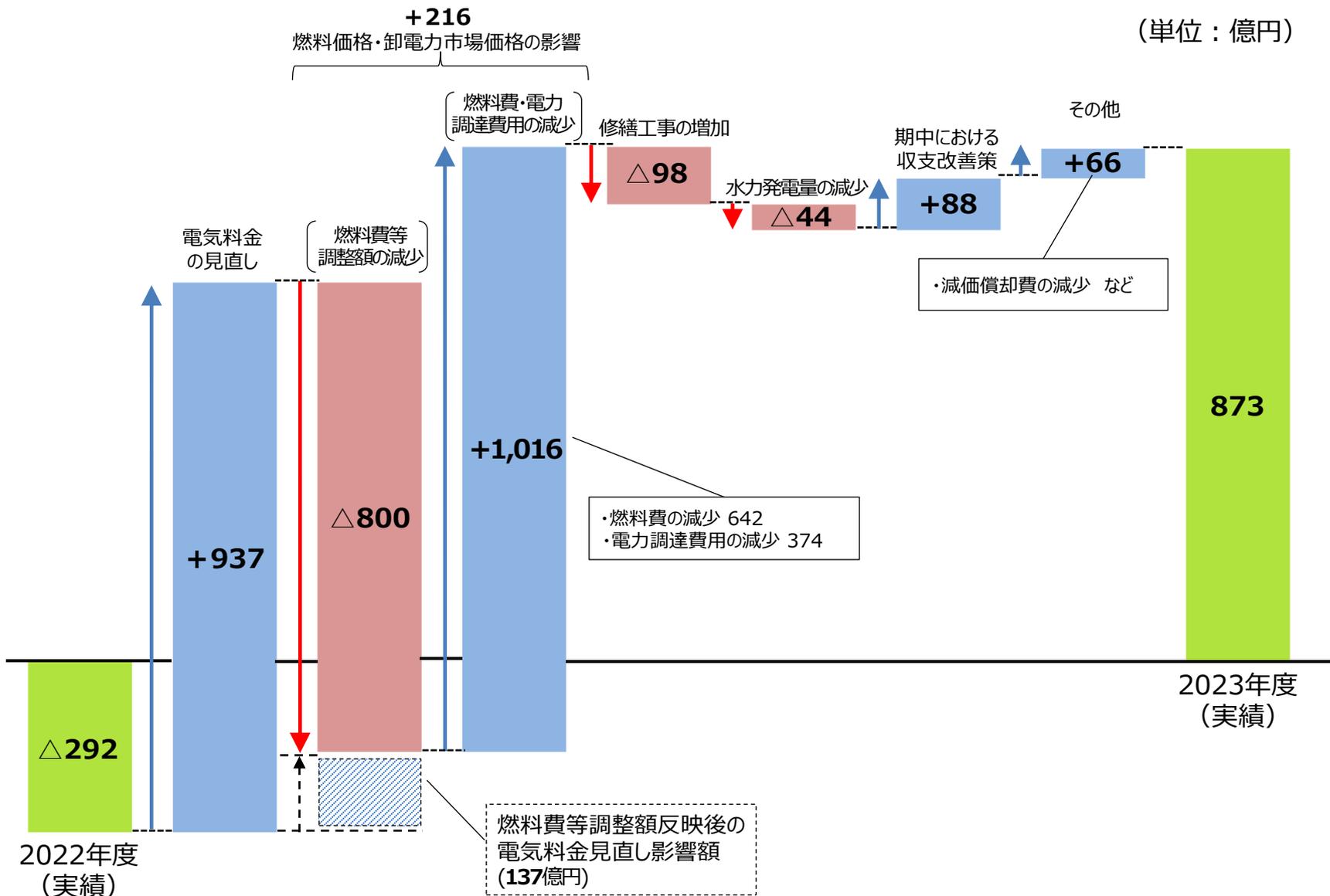
(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益(売上高)	9,537	8,888	649	7.3
	電気事業営業収益	9,120	8,359	760	9.1
	その他事業営業収益	417	528	△ 111	△ 21.1
	営業外収益	30	45	△ 15	△ 34.2
	合計	9,567	8,934	633	7.1
経常 費用	営業費用	8,526	9,114	△ 587	△ 6.4
	電気事業営業費用	8,173	8,643	△ 470	△ 5.4
	その他事業営業費用	352	470	△ 117	△ 25.0
	営業外費用	168	113	55	49.1
	合計	8,694	9,227	△ 532	△ 5.8
[営業損益]		[1,011]	[△ 225]	[1,236]	－
経常損益		873	△ 292	1,165	－
濁水準備金引当又は取崩し		4	5	△ 1	△ 26.4
特別利益		100	57	43	75.6
特別損失		83	25	58	232.9
税金等調整前当期純損益		885	△ 265	1,151	－
法人税等		216	△ 47	264	－
当期純損益		669	△ 218	887	－
非支配株主に帰属する当期純利益		7	3	3	89.2
親会社株主に帰属する当期純損益		662	△ 221	883	－
(参考)	包括利益	788	△ 246	1,035	－

## ■ 連結決算の概要

<p>売上高 (増収)</p>	<p>燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありましたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年度に比べ649億円増加の9,537億円となりました。</p>
<p>経常損益 (増益)</p>	<p>電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前年度の損失から1,165億円増加し873億円の利益となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純損益 (増益)</p>	<p>特別損失に減損損失を計上しましたが、経常利益の増加に加え、特別利益に核燃料売却益や受取補償金を計上したことなどにより、前年度の損失から883億円増加し662億円の利益となりました。</p>

# ■ 2023年度実績（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年度比較）



# ■ 2024年度 連結業績予想

2024年度通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりといたします。

(単位：億円、億kWh)

	2024年度 見通し (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,760程度	9,537	△780程度
営業利益	500程度	1,011	△510程度
経常利益	370程度	873	△500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	662	△230程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.7%程度) 330程度	( 9.2%) 339	△ 9程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△0.6%) 238	△ 7程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示す。  
なお、2023年度については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コグネーション(株)の販売電力量を含む。

## 【主要諸元】

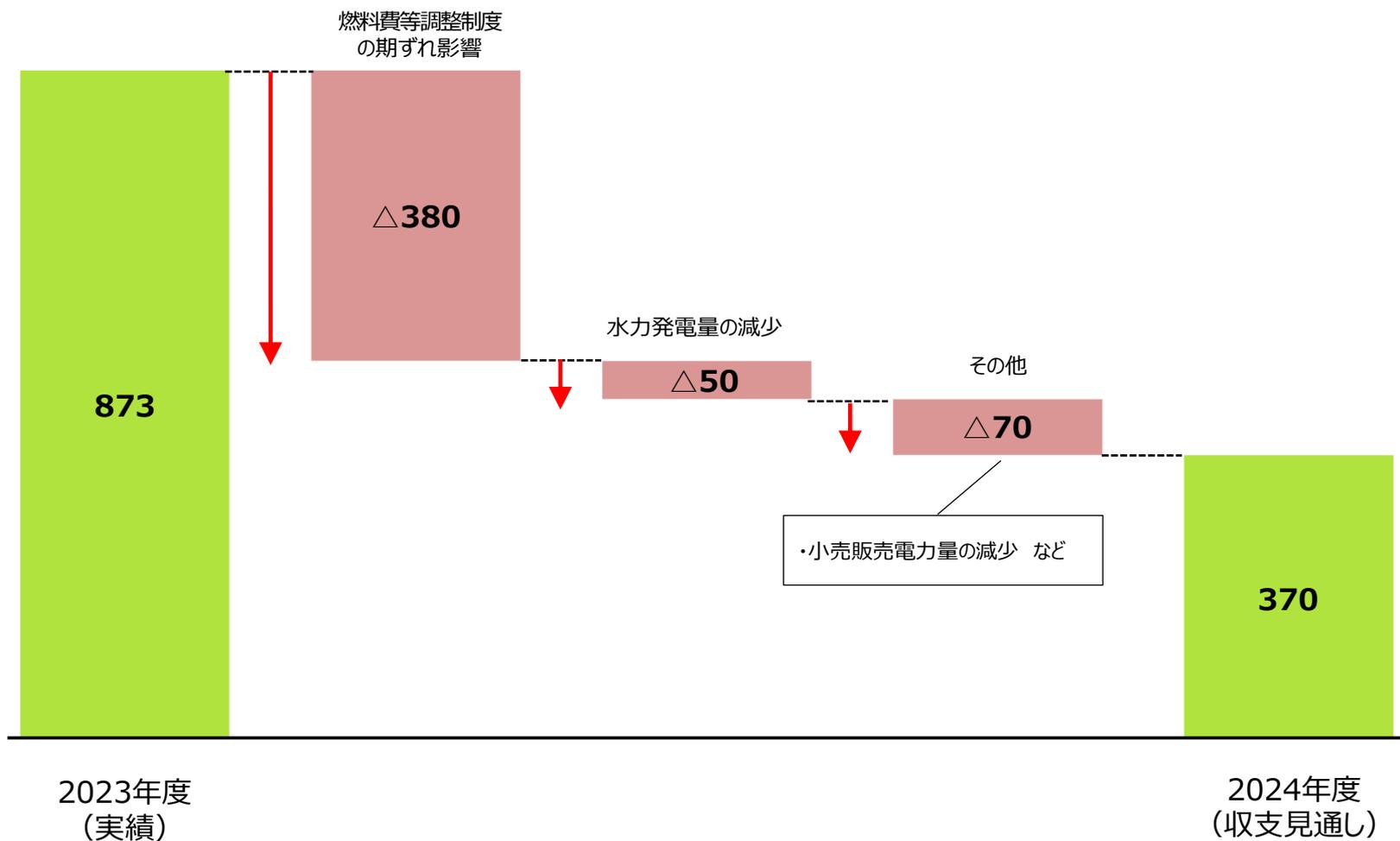
為替レート (円 / \$)	145程度	145	同程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	85.0程度	86.0	△ 1.0程度

## ■ 2024年度 連結業績予想の概要

<p>小売・他社 販売電力量</p>	<p>前年度の夏季の高気温による冷房需要の増加の影響などにより、小売販売電力量が減少する見通しであることに加え、卸販売量の減少などにより他社販売電力量が減少することから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ9億kWh減少の330億kWh程度となる見通しです。</p>
<p>売上高 (減収)</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や小売販売電力量の減少などにより、前年度に比べ780億円減少の8,760億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>燃料費等調整制度の期ずれ影響による収支の悪化に加え、水力発電量の減少による燃料費の増加などにより、前年度に比べ500億円減少の370億円程度となる見通しです。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益 (減益)</p>	<p>経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを見込み、430億円程度となる見通しです。</p>

# ■ 連結業績予想 — 経常利益の変動要因 (対前年度比較)

(単位：億円、億円程度)



## ■ 2023年度 期末配当

期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2023年度の業績および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり2024年6月26日開催予定の第100回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- |            |   |                  |               |
|------------|---|------------------|---------------|
| ・ 当社普通株式   | → | 1株につき金15円        | (総額 3,084百万円) |
| ・ 当社B種優先株式 | → | 1株につき金1,500,000円 | (総額 705百万円)   |

## ■ 2024年度 配当予想

2024年度の間・期末配当予想につきましては、安定配当の維持を基本に、2024年度業績予想および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

### 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

## ■ 決算補足資料

- 販売電力量（連結）
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 供給電力量（連結）
- 連結収支比較表（費用・経常損益）
- 連結セグメント情報
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- （参考）2023年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- （参考）2024年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- 費用項目（2社合計）
  - ・人件費
  - ・燃料費・購入電力料
  - ・修繕費、減価償却費
  - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

## 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加や夏季の高気温による冷房需要の増加などはありませんでしたが、節電や省エネの影響などにより、合計で23,786百万kWh、対前年伸び率△0.6%となりました。
- ・他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、合計で10,138百万kWh、対前年伸び率41.8%となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小売	低圧	電灯	8,024	8,057	△ 33	△ 0.4
		電力	1,827	1,905	△ 78	△ 4.1
		計	9,851	9,962	△ 111	△ 1.1
		高圧・特別高圧	13,620	13,413	207	1.5
		小計(※1)	23,471	23,375	96	0.4
		その他(※2)	315	557	△ 242	△ 43.2
		合計	23,786	23,932	△ 146	△ 0.6
他社販売電力量		10,138	7,148	2,990	41.8	
小売・他社販売電力量合計		33,924	31,080	2,844	9.2	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

# 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2023年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	986	789	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,313	1,071	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,592	2,283	2,260	23,471

(百万kWh, %)

		2022年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低 圧	電 灯	756	650	510	551	575	548	556	641	729	991	824	726	8,057
	電 力	183	104	74	85	94	86	86	106	183	351	318	235	1,905
	計	939	754	584	636	669	634	642	747	912	1,342	1,142	961	9,962
高圧・特別高圧		984	982	992	1,149	1,137	1,089	1,100	1,121	1,270	1,296	1,168	1,125	13,413
(対前年増減率)		(3.6%)	(1.6%)	(9.3%)	(8.1%)	(5.8%)	(13.4%)	(10.8%)	(7.2%)	(8.6%)	(3.1%)	(5.2%)	(△1.4%)	(5.9%)
合 計		1,923	1,736	1,576	1,785	1,806	1,723	1,742	1,868	2,182	2,638	2,310	2,086	23,375

## 【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2023年~ 2024年)	実 績	4.1	8.5	13.0	18.4	22.9	25.4	20.9	12.8	6.5	△1.4	△2.5	△2.6	0.2
	前年差	2.1	0.3	△0.6	2.2	0.7	3.6	1.9	0.7	△0.2	0.2	2.7	0.9	△3.9
	平年差	3.6	2.0	1.1	2.3	2.9	4.0	3.0	1.2	1.7	0.0	1.4	0.7	△0.4

# 連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	9,537	8,888	649	7.3	
電気事業営業収益	9,120	8,359	760	9.1	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	6,124	6,171	△ 47	△ 0.8	【増加要因】 ・電気料金の見直し(937)
そ の 他	3,009	2,201	808	36.7	【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△800) ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額(△513)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	1,741	1,437	303	21.1	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加(513)
託送収益(再掲)	421	454	△ 32	△ 7.2	・地帯間・他社販売電力料の増加(303)
子会社・連結修正	△ 13	△ 12	△ 0	2.0	
その他事業営業収益	417	528	△ 111	△21.1	
営 業 外 収 益	30	45	△ 15	△34.2	
経 常 収 益	9,567	8,934	633	7.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.6%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.6%)	(107.3%)	(△ 3.7%)	
	水 力	3,597	3,832	△ 235	△ 6.1
	火 力	15,382	16,487	△ 1,105	△ 6.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	104	111	△ 7	△ 6.6
計		19,083	20,430	△ 1,347	△ 6.6
他社受電電力量※		17,854	13,732	4,122	30.0
揚水用等		△ 321	△ 375	54	△ 14.5
合 計		36,616	33,787	2,829	8.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

# 連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		8,173	8,643	△470	△ 5.4	
2 社 合 計 ※	人件費	563	558	4	0.9	
	燃料費	2,141	2,775	△633	△ 22.8	【増加要因】 ・水力発電量の減少(44)
	購入電力料	2,588	2,559	29	1.2	【減少要因】 ・燃料価格の低下(△642) ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少(△374)
	修繕費	769	670	98	14.6	・発電設備に係る修繕費の増加(55)
	減価償却費	664	731	△ 66	△ 9.1	・既設発電設備の償却終了の影響(△85)
	その他費用	1,503	1,391	111	8.0	・システム関連費用の増加(39)
	子会社・連結修正	△ 57	△ 43	△ 13	30.7	
その他事業営業費用		352	470	△117	△25.0	
営業外費用		168	113	55	49.1	
	支払利息(再掲)	121	95	26	28.1	
経常費用		8,694	9,227	△532	△ 5.8	
経常損益		873	△292	1,165	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありましたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年度に比べ819億円増加の8,616億円となりました。セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前年度の損失から1,034億円増加し689億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありましたが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年度に比べ341億円減少の3,137億円となりました。セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化などにより、前年度の損失から140億円増加し106億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年度に比べ1億円減少の1,549億円となり、セグメント損益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどにより、前年度に比べ22億円増加し、115億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>売上高</b>	9,537	8,888	649
北海道電力	8,616	7,796	819
北海道電力ネットワーク	3,137	3,479	△ 341
その他 ※1	1,549	1,551	△ 1
調整額 ※2	△ 3,766	△ 3,938	172
<b>セグメント損益（経常損益）</b>	873	△ 292	1,165
北海道電力	689	△ 344	1,034
北海道電力ネットワーク	106	△ 33	140
その他 ※1	115	93	22
調整額 ※2	△ 39	△ 7	△ 31

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

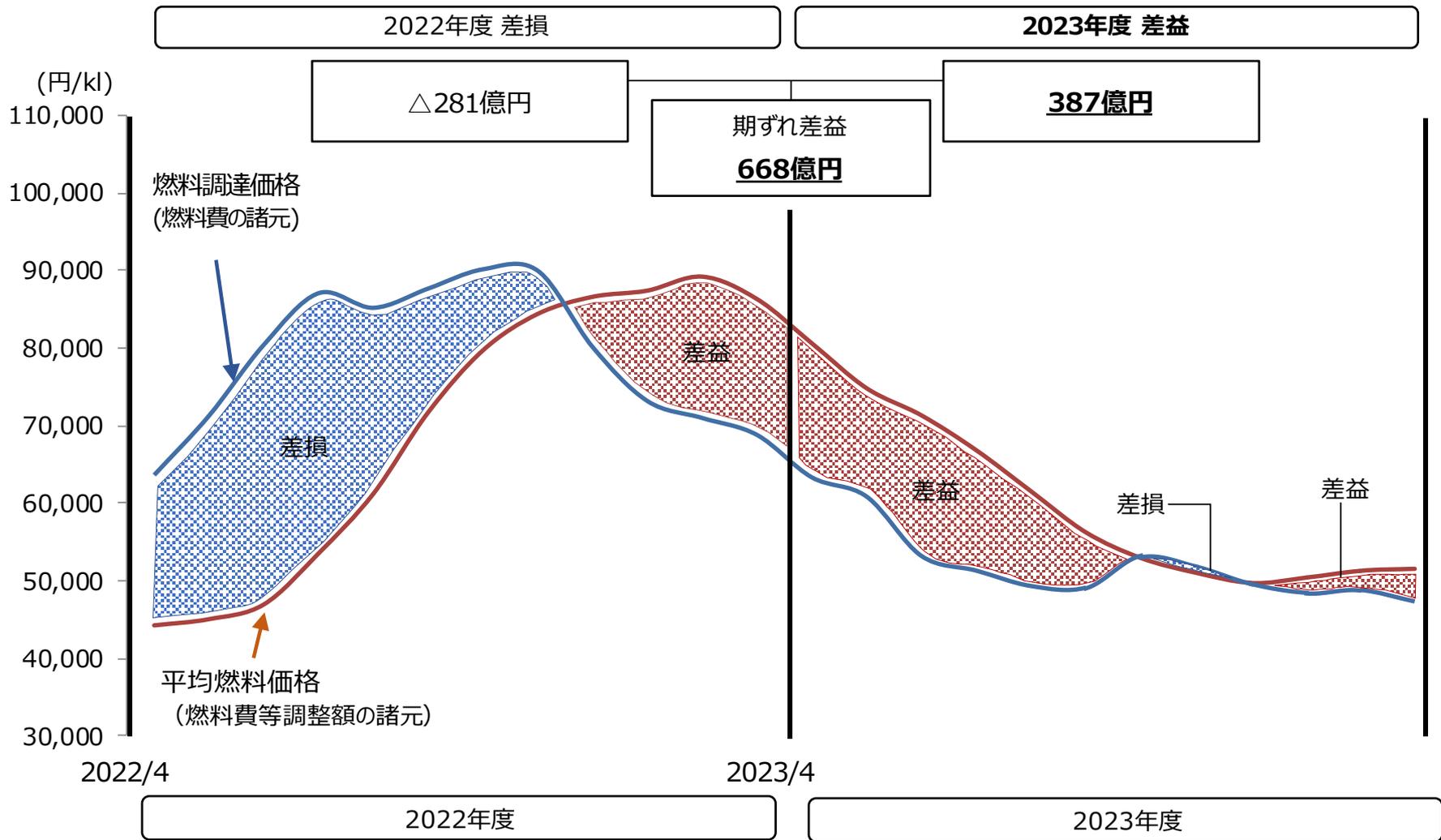
## 連結決算－キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が損失から利益となったことなどにより、前年度に比べ1,767億円増加の1,761億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などはありませんでしたが、工事負担金等受入による収入の増加などにより、前年度に比べ44億円減少の808億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年度に比べ1,614億円減少の746億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ208億円増加の1,107億円となりました。

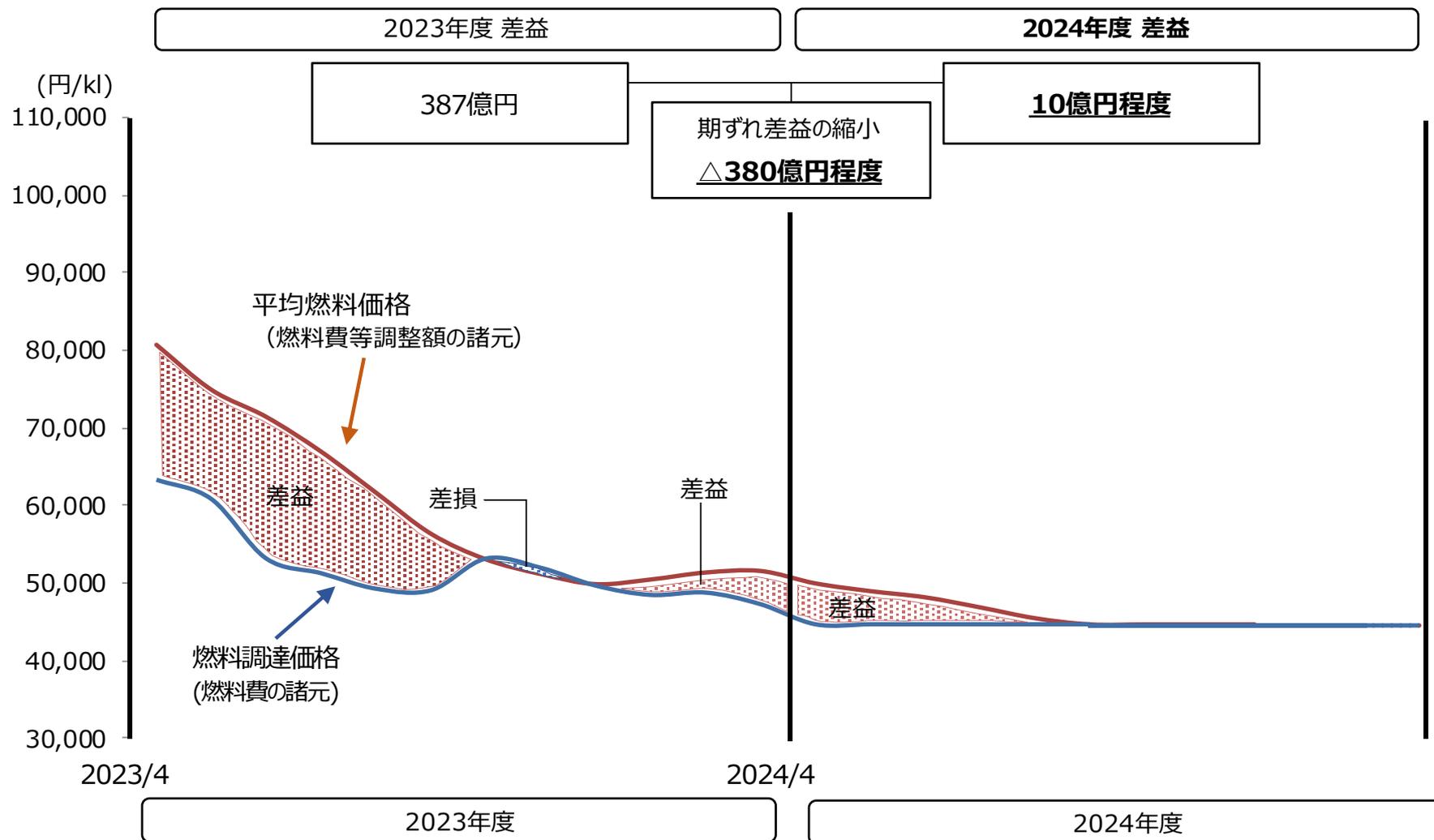
(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	△ 5	1,767
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 852	44
差引 C F〔I+II〕	952	△ 858	1,811
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 746	867	△ 1,614
IV. 現金及び現金同等物の増減額〔I+II+III〕	206	9	196
V. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-	2
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,107	898	208

# (参考) 2023年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



# (参考) 2024年度の燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



## ◆人件費

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	563	558	4	

### 【数理計算上の差異】

\*発生年度の翌年度から5年均等償却

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度（2023年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2017年度発生分	△ 6	△ 1	—	—	—
2018年度発生分	14	3	3	—	2023年度（終了）
2019年度発生分	37	7	7	7	2024年度（1年）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 18	2025年度（2年）
2021年度発生分	53	10	10	32	2026年度（3年）
2022年度発生分	29	—	6	23	2027年度（4年）
2023年度発生分	△ 56	—	—	△ 56	2028年度（5年）
合計		10	17	△ 12	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		4,730	5,335	△604	【増加要因】 ・水力発電量の減少(44) 【減少要因】 ・燃料価格の低下(△642) ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少(△374)
内訳	燃料費	2,141	2,775	△633	
	購入電力料	2,588	2,559	29	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆修繕費

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		769	670	98	・発電設備に係る修繕費の増加（55）
内訳	電源	406	351	55	
	その他	362	319	42	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆減価償却費

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		664	731	△66	・既設発電設備の償却終了の影響 (△85)
内訳	電源	335	416	△81	
	その他	329	314	14	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆支払利息

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.71) 121	(0.65) 94	(0.06) 26	

※2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆その他費用

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,503	1,391	111	・システム関連費用の増加（39）

※2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	145	135	10
原油 CIF価格 (\$/bl)	86.0	102.7	△16.7
海外炭 CIF(\$/t)	195.5	358.0	△162.5
L N G C I F(\$/t)	647.6	929.6	△282.0
出水率 (%)	103.6	107.3	△3.7

## 【影響額】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	12	21	△9
原油 CIF価格 (1\$/bl)	6	9	△3
海外炭 CIF(1\$/t)	5.2	4.6	0.6
L N G C I F(1\$/t)	0.5	1	△0.5
出水率 (1%)	5	8	△3

# 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	21,416	20,933	483	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産仮勘定の増加 (370)</li> <li>・現金及び預金の増加 (208)</li> <li>・電気事業固定資産の減少 (△85)</li> </ul>
負 債	18,081	18,352	△270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減少 (△700)</li> </ul>
純 資 産	3,335	2,581	754	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社株主に帰属する当期純利益の計上 (662)</li> </ul>

(単位：億円、%)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,059	14,759	△700
自己資本比率	14.9	11.7	3.2

## 【連結包括利益計算書】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
当期純損益	669	△218	887
その他の包括利益	119	△28	147
その他有価証券評価差額金	50	7	42
繰延ヘッジ損益	3	△18	21
退職給付に係る調整額	65	△18	83
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-	0
包括利益	788	△246	1,035
親会社株主に係る包括利益	778	△250	1,029
非支配株主に係る包括利益	9	3	6

## ■ 経営の取り組み

「2024年度ほくてんグループ経営計画の概要」  
(2024年3月22日公表) より抜粋

- ほくでんグループを取り巻く経営環境は、以下のとおり大きく変化しています。

## 地政学・国際情勢

・ロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ紛争が長期化しており、国際情勢が不安定化している。

「エネルギーの安全保障」の重要性を再認識

## 脱炭素化に向けた潮流

・COP28において、「温室効果ガス排出量を2035年までに19年比60%削減」「この10年で化石燃料からの脱却を加速」等の方向性が確認された。

益々の脱炭素化の要請の高まり

## 国内政策の動向

・GX推進戦略において、再エネの主力電源化や原子力の活用の方向性が確認されるとともに、計画的な脱炭素電源投資の促進や、水素・アンモニアの生産・供給網を構築することが示された。

・成長志向型カーボンプライシングの構想とともに、今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現する旨が表明された。

安定供給と脱炭素化の両立に向けた政策の導入検討

## 道内の環境変化

・北海道の豊かな自然や再エネ発電事業の適地としてのポテンシャルを背景として、次世代半導体工場や大型データセンターといったデジタル産業の道内進出の動き。さらには関連産業の集積も見込まれる。

・道内全体で見ると、全国を上回るペースで高齢化・人口減少が続いており、将来的に地域産業やインフラサービスを支える担い手不足が懸念される。

道内経済の発展や産業進出、雇用創出の可能性

深刻な地域課題が存在

## 資本市場

・東京証券取引所から、全上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営を行うよう要請があった。

より一層、資本コストや資本収益性を重視する必要性

# ■ 新たな事業ポートフォリオ ほくでんグループに対する期待

- 経営環境の変化を的確に捉えるとともに、お客さまや地域の皆さま、経済界、株主・投資家など、様々なステークホルダーからの声に耳を傾け、ほくでんグループに対するご期待に応えていきます。

## 気候変動対策

北海道のカーボンニュートラル実現に向けた牽引役

## 低廉な電力の安定供給

経済・社会の基盤を支える  
エネルギーの安定供給

## 新たな大規模需要への対応

次世代半導体工場やデータセンター等の道内進出への対応

お客さま、地域の皆さま、経済界、株主・投資家などからの

## ほくでんグループに対するご期待

## 持続的な企業価値の向上

資本コストや株価を意識した  
経営の実践

## 地域課題の解決

共創による地域振興や  
産業の担い手不足解消

## ほくでんグループの強み

- ほくでんグループは、電力のプロフェッショナルとして培ってきた安定供給に対する責任感・使命感、技術・ノウハウを集合することで発揮される力（=ほくでん力）やグループとしての総合力、これまでに蓄積してきたお客さま・地域との信頼関係などの強みを有しています。
- 今後もこれらの強みを最大限活かしながら、新たな事業に積極的に取り組んでいきます。

### ほくでんグループの強み

#### 電力のプロフェッショナル

- 電力の安定供給を支える人材や使命感
- 発電所や送配電設備などの大規模資産を保有し、これらの保守・運転などにより得た技術・ノウハウ
- 積雪寒冷地に適した電化ノウハウ
- 需給運用、電力取引の知見
- エネルギーソリューション事業での先行実績

#### ほくでんグループとしての総合力

- 情報通信インフラの保守・運用の技術や実績
- システム開発の技術
- 不動産管理の知見
- 建設設計やコンサルの知見
- カイゼン・DXの推進を通じた業務変革

#### お客さま・地域との信頼関係

- 道内全域における顧客基盤
- 道内自治体・経済団体との繋がり
- 各地域における地域貢献活動
- ESGを含むサステナビリティを重視した事業運営

# 新たな事業ポートフォリオ (2030年に向けて)

2030年までの  
ほくでんグループ  
の事業領域

**【既存領域】**

- 責任あるエネルギー供給の担い手として、電力を安定的に供給することで利益を生み出すとともに、各事業内での「選択と捨象」を行うことによりリソースを生み出し、変革領域へのシフトを進めていきます。

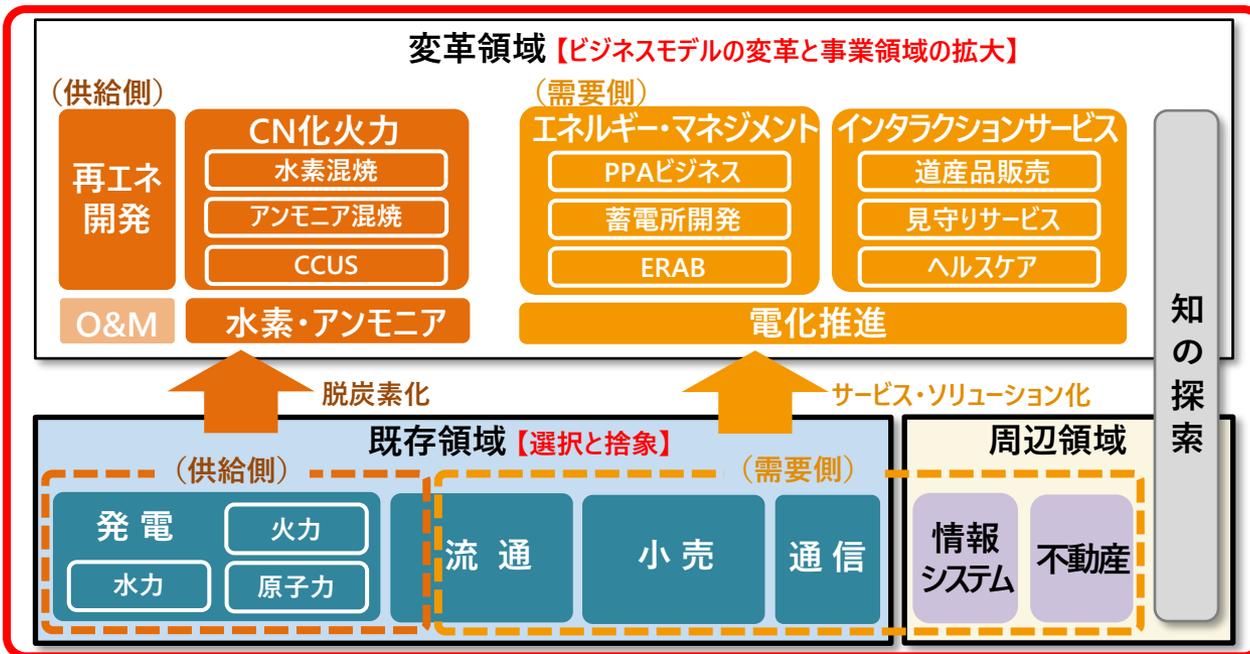
**【変革領域】**

- エネルギーの供給側においては、既存領域からの「脱炭素化」を進め、再生可能エネルギーの開発や、火力発電所での利活用も含めた水素・アンモニア領域の事業化等に取り組みます。
- エネルギーの需要側においては、既存領域からの「サービス・ソリューション化」により、エネルギー・マネジメントやインタラクティブサービス※等に取り組みます。  
※お客さまや事業者、自治体等とのコミュニケーションを通じて新たな価値を創出するサービス
- これらの取り組みにより、着実に「ビジネスモデルの変革と事業領域の拡大」を果たしていきます。

地域の特色を活かした持続可能な社会における快適で健康的な暮らし（ウェルビーイング）の実現に向け、グループ一体となって取り組んでいきます。

2030年までの  
ほくでんグループ  
の事業領域

様々な事業を  
組み合わせる  
ことによるシナジ  
ーの創出



## 持続的な成長に向けて

- 2024年度は新たな成長ステージに立つとの認識のもと、新たな事業ポートフォリオを踏まえ、各事業において“価値創出に向けた取り組み”を着実に推進していくとともに、環境保全や人的資本の充実など、“持続可能な成長を支える取り組み”を両輪として進めていきます。

創出した価値を“持続可能な成長  
を支える取り組み”に投資

### “新たな事業ポートフォリオ を踏まえた価値創出の取り組み”

電気事業の既存領域は「選択と捨象」を  
キーワードに変革領域へのリソースシフトを  
進めていく。

それにより、「ビジネスモデルの変革と事業  
領域の拡大」を進め、新たな価値を創出  
していく。

### “持続可能な成長を支える取り組み”

不確実性が高い経営環境においても成長  
し、企業価値を高めていくために、環境保  
全や共創の取り組み、人的資本やガバナン  
スの充実など、持続可能（サステナブル）  
な成長を支える取り組みを進めていく。

持続的な成長を下支え

## 新たな大規模需要の獲得に向けた取り組み

- 北海道の豊かな自然や再エネ発電事業の適地としてのポテンシャルを背景に、Rapidus(株)やソフトバンク(株)をはじめとする企業進出が計画されています。中長期的には道内の電力需要規模の大幅な増加が見込まれるため、ほくでんグループの総力を挙げて新たな大規模需要を獲得していきます。
- ほくでんグループは、責任あるエネルギー供給の担い手として安定的な電力供給を全うするとともに、お客さまのニーズへ的確にお応えすることで収益の拡大につなげ、新たな成長ステージに向かっていきます。

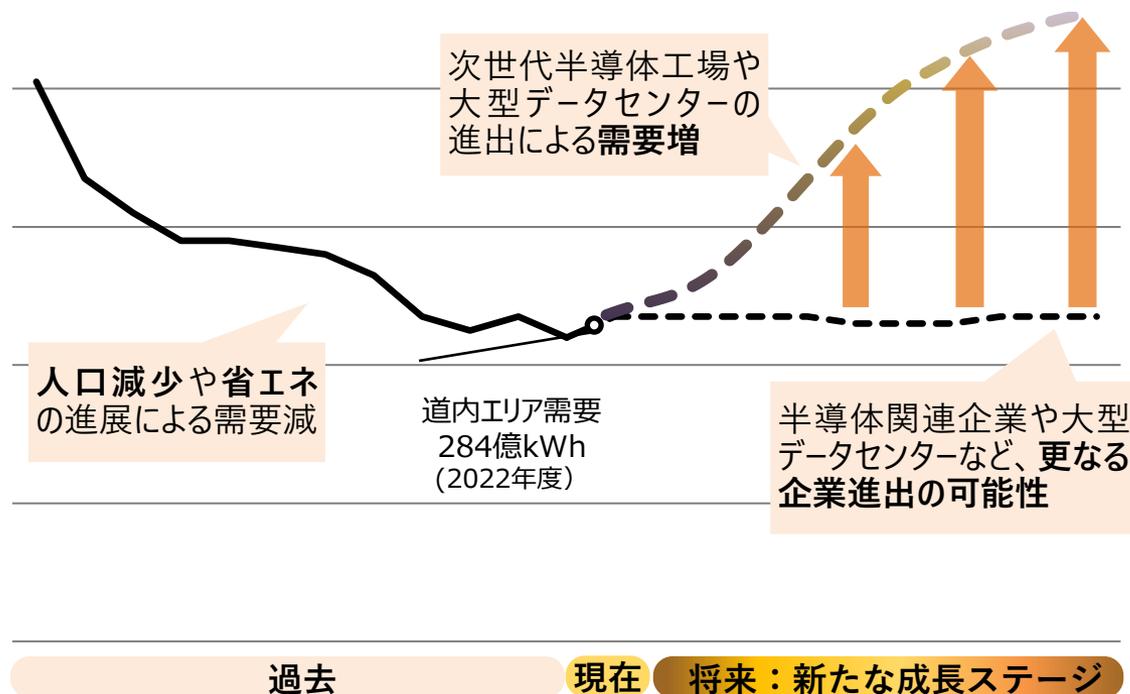
### 安定的な電力供給

- 中長期的な電力需要の増加を見据え、必要な供給力の確保や設備増強を含めた送配電設備の整備を進めることにより、安定供給を確実に確保していきます。

### お客さまニーズへのお応え

- ほくでんグループの総力を挙げて、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献するサービスなど、様々なお客さまニーズにお応えし、契約を獲得していきます。

道内における電力需要の拡大（イメージ）

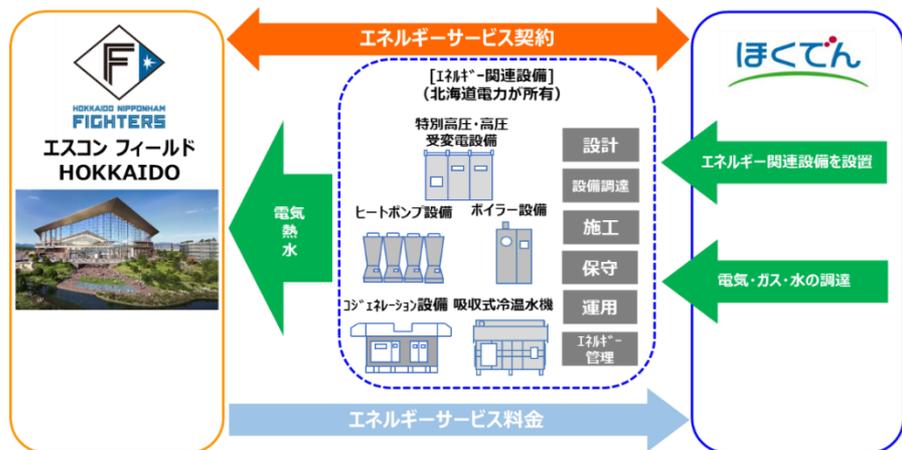


# お客さまのニーズにお応えするサービスの充実

- 北海道の豊かな自然や再エネ発電事業の適地としてのポテンシャルを活用し、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献するサービスや電気料金メニューをご用意するなど、**お客さまのニーズにお応えするサービス**をさらに拡充し、契約の獲得に繋げていきます。

## ESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業

- ▶ ほくてんグループが有するスキル・ノウハウを結集し、「省エネ・高効率機器の導入」から「エネルギー調達」、「設備の効率的な運用」、「最適な保守管理」に至るまで、一括したサービスを提供しています。お客さまは、資金の有効活用とエネルギー関連業務の効率化が可能となります。
- ▶ 2023年3月に開業した「エスコンフィールド HOKKAIDO」にて採用いただいております。ほくてんグループは、エネルギーサービスの提供を通じて、円滑なスタジアム運営をサポートしています。



## お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献するサービス

- ▶ RE100※への対応に活用いただける「カーボンFアドバンス」や、PPAによる再生可能エネルギーの供給などにより、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けたサービスを提供しています。  
※ 使用電力を100%再エネで賅うことを目指す企業が参加する国際的な枠組み。



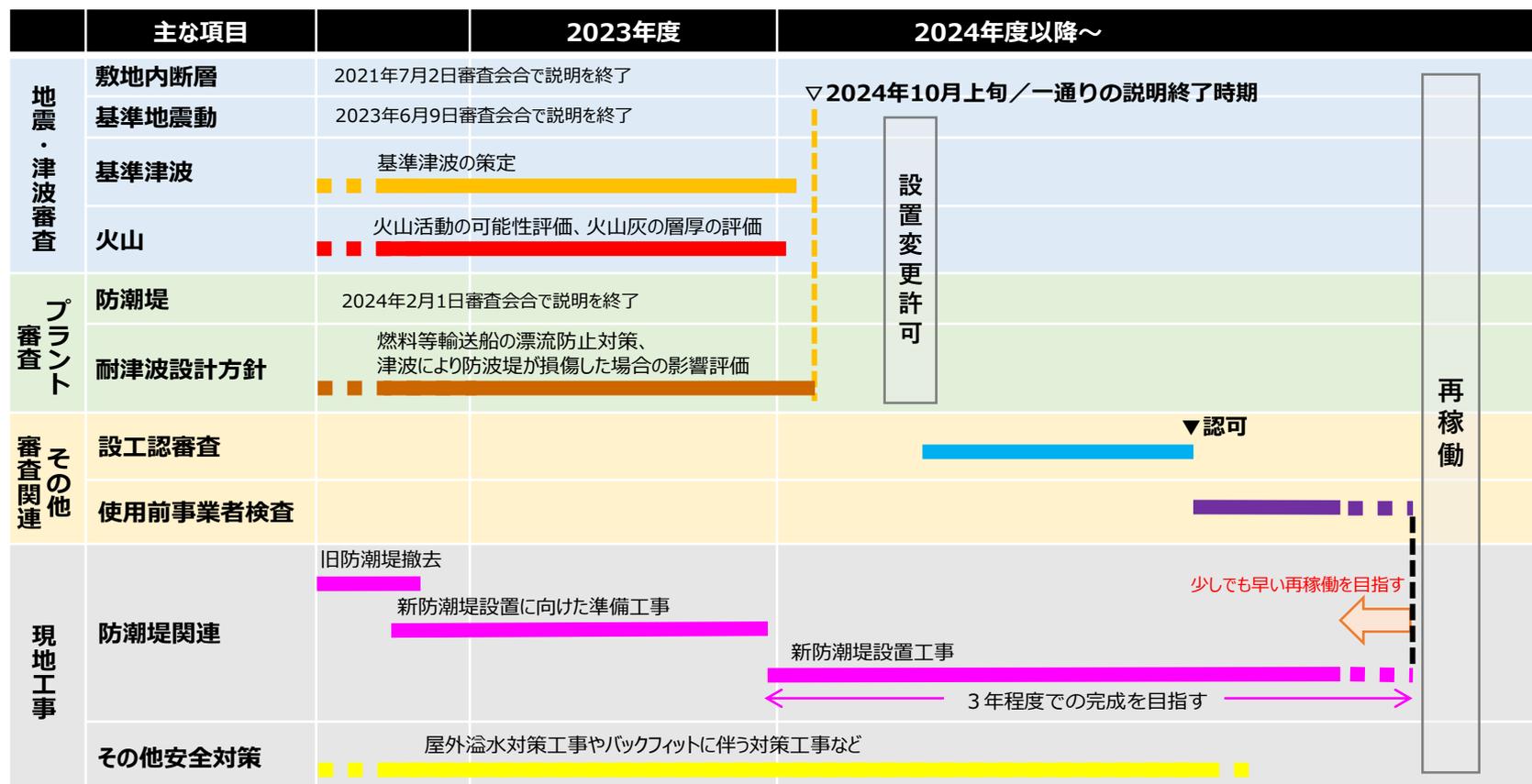
- ▶ **北電総合設計(株)**では、J-クレジット※の創出・活用に関するコンサルティングをはじめ、環境価値の活用・省エネ対策・再エネ導入の提案など、お客さまのカーボンニュートラル実現に関わる様々な取り組みをサポートしています。

※J-クレジット：省エネ設備の導入等による温室効果ガス排出削減・吸収量を認証する「J-クレジット制度」によって、国に認証された削減量・吸収量のこと。



# 泊発電所の再稼働に向けた取り組み～新規制基準適合性審査への対応

- 原子力発電は、燃料供給の安定性や長期的な価格安定性、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないなどの特長があり、安定供給や電力の脱炭素化を支える重要な電源です。
- 中長期的には道内の電力需要規模の大幅な増加が見込まれます。北海道における安定供給の確保やカーボンニュートラルの実現に向けて、安全性の確保を大前提に泊発電所の早期再稼働を目指し、総力を挙げて対応を進めています。



2013.7.8 設置変更許可申請、2023.12.22 設置変更許可申請の補正書提出

## 再エネ電源の導入拡大

- ほくでんグループが開発する再エネ発電について、まずは経営ビジョンで掲げた目標である「2030年度までに**30万kW以上増**（道外含む）」を早期に達成し、その後も積極的な積み増しを図ります。

### 再エネ発電事業

- ▶ 再エネ30万kW以上増の達成に向けて、グループ一体となって新規地点の開発や出資参画に取り組んでいます。



森町の地熱バイナリー発電所  
(2023年11月運開)



京極北部地域の地熱開発調査



石狩湾の洋上風力発電  
(2024年1月運開)



伊達大滝地区の風況調査



苫小牧市のバイオマス発電所  
(2025年4月運開予定：イメージ図)

### 水力発電の最大限活用

- ▶ 当社およびほくでんエコエナジー(株)の老朽化水力発電所のリプレース等を実施し、貴重な水資源を有効に活用しています。
- ▶ 2023年7月からは上川発電所のリプレース工事に着手しています。2027年3月の営業運転再開に向けて工事を進めています。



上川発電所リプレース工事の様子

### 再エネ等開発関連事業（O&M）

- ▶ ほくでんグループでは再エネ設備等に関して以下のサービスをご提供しています。
  - ▶ 北海電気工事(株)：設計・施工・電気設備保守等
  - ▶ 北電総合設計(株)：環境調査・設計等
  - ▶ 北海道パワーエンジニアリング(株)：発電設備保守等

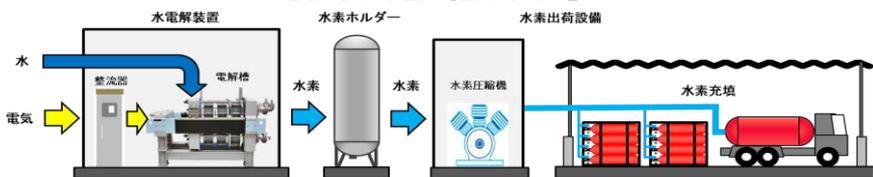
## 水素・アンモニアの利活用

- 燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しない**水素**や**アンモニア**は、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を果たすエネルギー源であり、国や自治体、他企業とも連携しながら利活用の検討を進めています。また、水素やアンモニア・CCUSを活用した**火力発電所の脱炭素化**や**アンモニア供給拠点の構築**にも積極的に取り組んでいます。

### 水素製造設備の運用開始

- ▶ 2023年5月、1MW級水電解装置および水素出荷設備の運用を開始しました。寒冷地における安定かつ効率的な製造の実現に向けて、ノウハウ確立に取り組んでいます。

#### 【水素製造設備の概要】



### Team Sapporo-Hokkaidoへの参画

- ▶ 北海道が持つ再エネのポテンシャルを最大限に活用し、GX※産業の集積と金融機能の強化・集積を両輪で進めるGX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に参画しています。
- ▶ ほくでんグループは、Team Sapporo-Hokkaidoの一員として、水素プロジェクト等のGXプロジェクトに積極的に取り組んでいます。

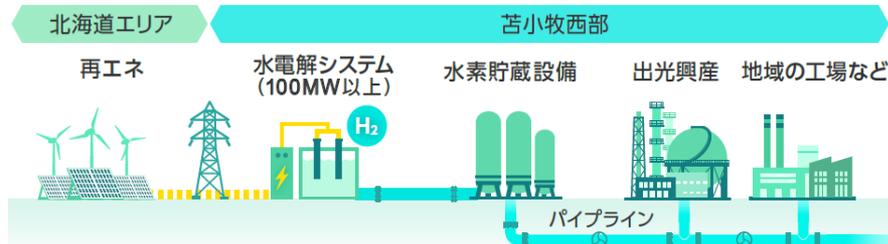
※グリーントランスフォーメーション。クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

### 国産グリーン水素サプライチェーン構築事業

- ▶ 出光興産(株)、ENEOS(株)および当社が連携し、北海道苫小牧西部エリアにおける国産グリーン水素サプライチェーン構築事業の実現に向けた検討を進めています。
- ▶ 2030年頃までに、国内最大となる約1万トン/年以上のグリーン水素を製造できる水電解プラント（100MW以上）を建設し、北海道の豊富な再エネを活用して製造したグリーン水素を、出光興産(株)および地域の工場などにパイプラインで供給するサプライチェーンの構築を目指していきます。



#### 北海道（苫小牧）国産グリーン水素サプライチェーンイメージ

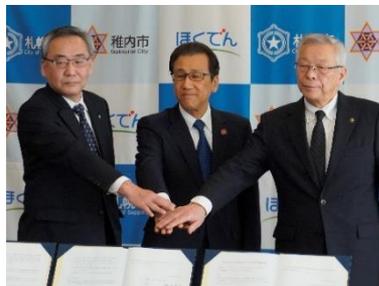


## エネルギー・マネジメント事業

- 国や自治体、他企業とも連携しながら、北海道の豊富な再エネ価値の提供を中心とした再エネアグリゲーションや蓄電所制御、PPAによる再エネ電力供給などの**ソリューションサービス**を組み合わせ、新たなビジネスモデルの構築を進めています。

### 再エネアグリゲーション

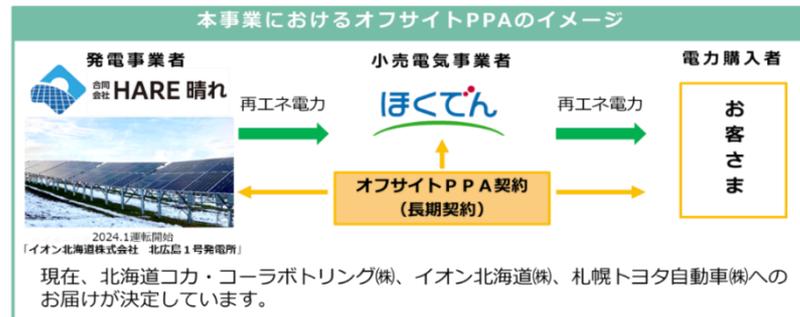
- ▶ 当社は、札幌市が実施した「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」の事業調整役（アグリゲーター）として採択されています。
- ▶ 2024年2月、札幌市および稚内市それぞれと地域連携協定を締結しました。今後、自治体内での再エネ地産地消や札幌市内での余剰再エネ電力の活用を進めていきます。



地域連携協定締結式の様子

### オフサイトPPAサービス

- ▶ 昨年7月に(株)アークと合同会社HARE晴れを設立しました。
- ▶ 2024年度末までに10箇所・計約1.6万kWの太陽光発電所を建設し、オフサイトPPAの仕組みを活用してお客さまに再生可能エネルギーをお届けします。

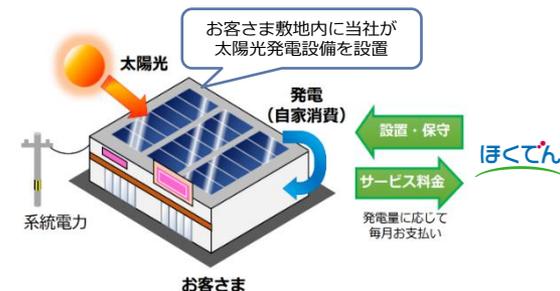


### 系統用蓄電所の開発

- ▶ 再エネの大量導入を背景に、脱炭素型の調整力や、エネルギー・マネジメントの中核機器として、系統用蓄電所の活用が期待されています。
- ▶ 2023年10月に、蓄電所開発に関する専任組織を新たに設置しました。系統用蓄電所の開発・事業化の検討を進めています。

### オンサイトPPAサービス

- ▶ お客さまに初期投資の負担なく再エネ電力をご利用いただくサービスを展開しています。これまでに、5件・計約1,800kWを提供しています。



# サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）

- ほくでんグループは、以下の項目をサステナビリティに関する「重要課題（マテリアリティ）」と位置付け、SDGsに掲げられた社会的な課題に真摯に向き合いつつ、具体的な取り組みを進めます。

重要課題（マテリアリティ）	主な取り組み	関連するSDGs
カーボンニュートラル2050の実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源の脱炭素化に向けた取り組み</li> <li>カーボンニュートラルの実現に資する研究開発</li> <li>カーボンニュートラルを見据えた電化の推進</li> <li>安定供給と再エネ導入拡大を両立する次世代型電力ネットワークの構築に向けた取り組み</li> </ul>	
エネルギーの安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジリエンスの強化</li> <li>災害発生時の迅速な復旧</li> <li>燃料・資機材・施工力の安定確保</li> </ul>	
地域との共創	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・地域のニーズを汲み取った新たな事業の創出</li> <li>他事業者とのアライアンス、自治体との連携の推進</li> <li>道外企業の誘致</li> </ul>	
従業員の能力最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営環境の変化を先読みして自律的に挑戦・変化していく人材の育成</li> <li>従業員の心身の健康確保に向けた健康経営の推進</li> <li>従業員の満足度、エンゲージメントの向上に向けた取り組みの推進</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>労働災害の撲滅</li> </ul>	
コンプライアンス・リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの徹底および送配電会社の中立性確保</li> <li>情報セキュリティ対策の徹底</li> <li>社内外のステークホルダーに関する人権尊重の推進</li> </ul>	
コーポレートガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス体制の監督機能向上および戦略性強化</li> <li>コーポレートガバナンス・コードなどを踏まえたステークホルダーとの積極的なコミュニケーション</li> </ul>	

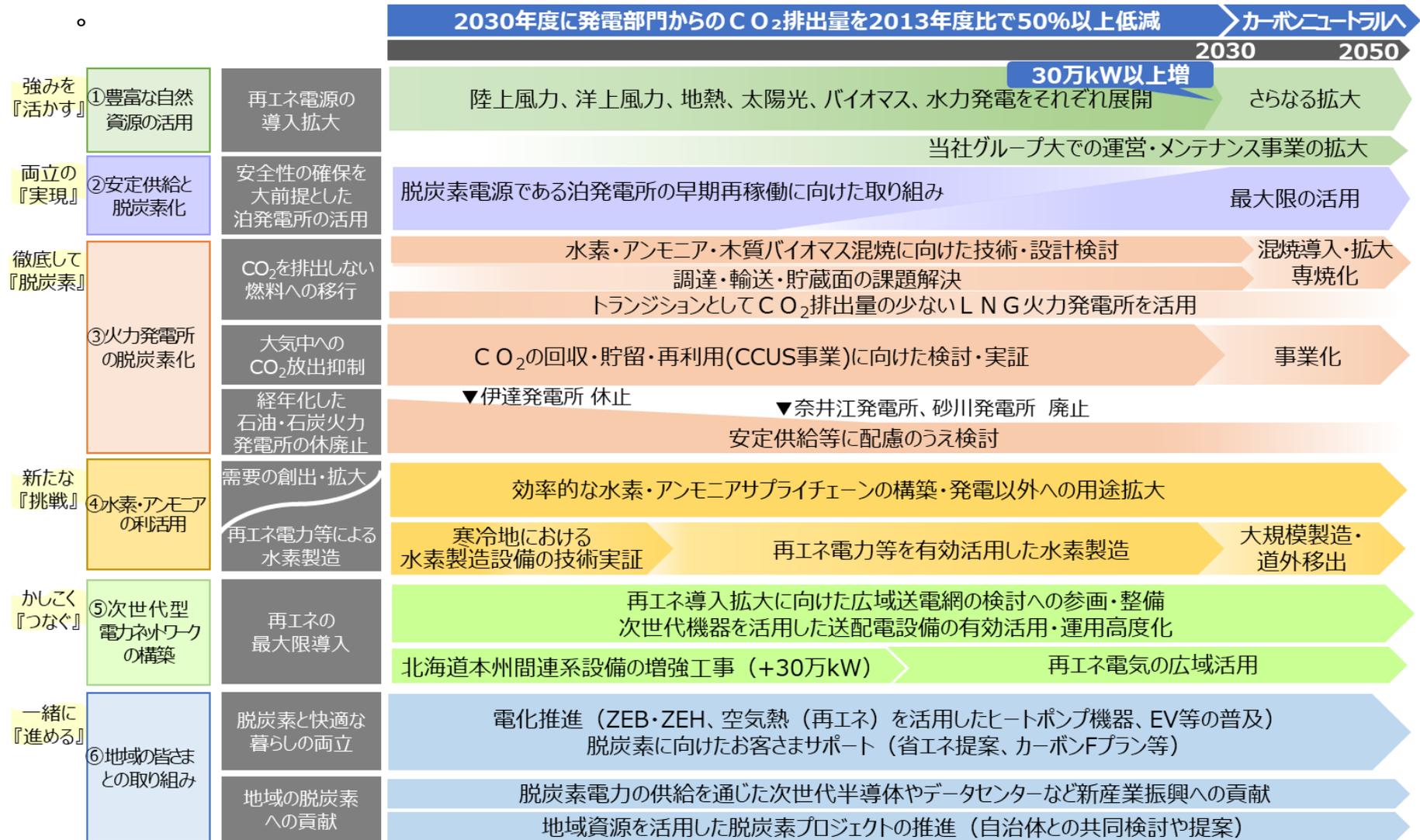


持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）

2015年9月に国連サミットにて採択され、2030年までに達成すべき貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールを宣言

# ロードマップ

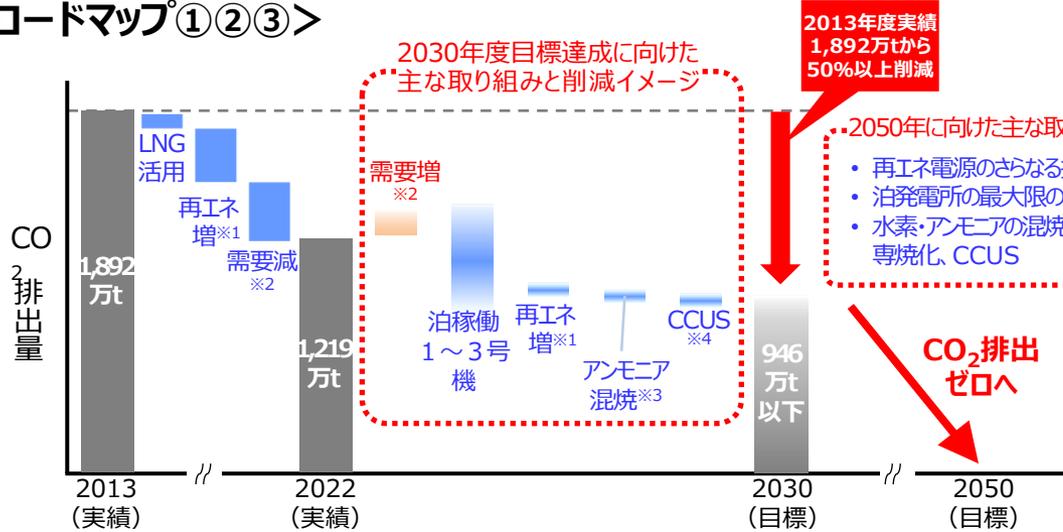
- ほくでんグループはカーボンニュートラルの実現に向けて、あらゆる手段を総動員していきます



# ロードマップの取り組みによる効果

## 【電源の脱炭素化】<ロードマップ①②③>

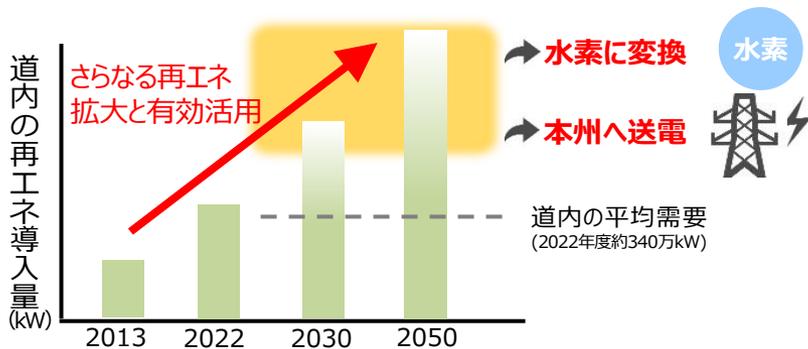
➢ ほくでんグループ環境目標「2030年度に発電部門からのCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上低減」に加え、長期的に「CO<sub>2</sub>排出ゼロ」を目指しています。



- ※1 実績は道内の再エネ、2030年度目標に向けては自社の再エネ
- ※2 発電事業者としての小売電気事業者等への販売の増減
- ※3 燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないアンモニアを石炭火力発電に混焼することでCO<sub>2</sub>排出量を低減させる技術
- ※4 発電所等から排出されるCO<sub>2</sub>を回収して地中深く貯留、または有効活用する新技術

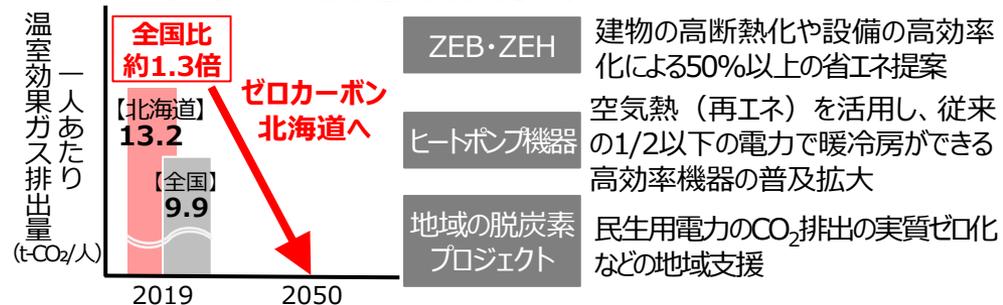
## 【再エネポテンシャルの最大限の活用】<ロードマップ④⑤>

➢ 再エネ電気を水素に変換して利活用、また、送電網を活用して本州へ送電することで、さらなる再エネ拡大と有効活用を図ります。



## 【北海道全体の脱炭素化支援】<ロードマップ⑥>

- 北海道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や自動車のガソリン等化石燃料の使用が多く、一人あたり温室効果ガス排出量は、全国比で約1.3倍です。
- 電源の脱炭素化を進めるとともに、省エネや脱炭素化支援によりゼロカーボン北海道に貢献します。



※出典：ゼロカーボン北海道推進計画(北海道)

# 人材戦略に基づく従業員の能力最大化等

- 経営戦略の実現に向けた取り組みを推し進める原動力である、従業員のさらなる活躍と能力の最大化に向けて、**ほくでんグループ人材戦略**を策定し人材育成や環境整備に取り組んでいます。

## ほくでんグループ人材戦略

- ▶ 2024年3月、ほくでんグループ人材戦略を定めました。詳細は[こちら](#)をご覧ください。
- ▶ 従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し活躍することで、「今ある価値※を高めながら、新たな価値を生み出していく企業風土の創造」を目指します。  
※従業員一人ひとりが行っている仕事やサービス、それらに関するルール・技術・ノウハウ。
- ▶ その実現に向けて、必要なスキルを身に付け、自律的に挑戦・変化していく人材の育成と、多様な人材が互いに認め合い、働きがいと成長を感じながら活躍する環境の整備に取り組んでいきます。

人材戦略の基本コンセプト

人材戦略のGoal

人材育成

必要なスキルを身に付け、自律的に挑戦・変化していく人材

環境整備

多様な人材が互いに認め合い、働きがいと成長を感じながら活躍できる環境

今ある価値を高めながら、新たな価値を生み出していく企業風土の創造

## ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ▶ 多様な視点や価値観が、事業領域を拡げ、持続的に成長をしていく上での強みとなり得るとの認識により、**ダイバーシティ&インクルージョン**を推進しています。
- ▶ 以下の目標を設定し、女性の管理職の増加などに向けた様々な取り組みを行っています。

女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく主な目標  
(計画期間：2023～2025年度)

項目	目標(計画期間終了年度末)
採用-女性比率	13%以上
管理職-女性人数	2022年度期首比1.5倍(21名)以上
男性育児休業取得率	30%以上

## 健康経営の推進

- ▶ 従業員の心身の健康は最重要基盤と考え、一人ひとりの健康づくりや働きやすい職場づくりに向けた活動を積極的に展開しています。



「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を5年連続取得

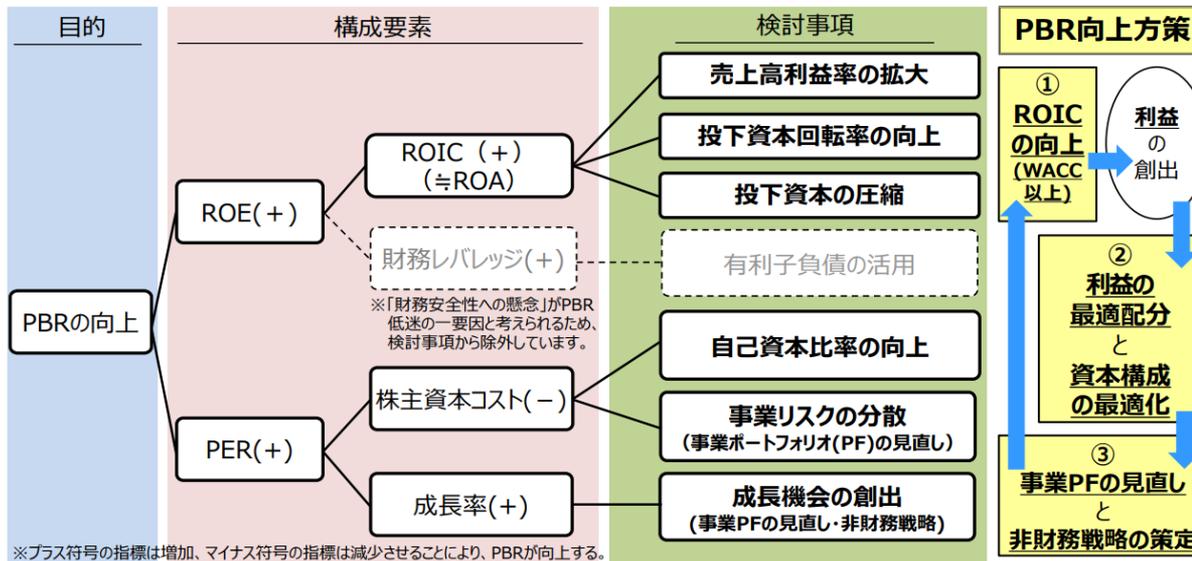
# コーポレートガバナンスの充実

- 持続的な企業価値の向上の実現に向けて、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ります。

## 持続的な企業価値向上の実現に向けて

- ▶ 持続的な企業価値の向上の実現に向けて、2024年1月、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討状況を公表しました。  
詳細は[当社プレスリリース](#)をご覧ください。
- ▶ PBR向上に向けて、今般公表した新たな事業ポートフォリオに基づき、ROICの向上や利益の最適配分等の方策を講じていきます。具体的な数値目標については、現在、継続的に検討を行っているところであり、2024年度中を目途に、準備が整い次第、改めてお知らせします。

PBRの向上方策



※プラス符号の指標は増加、マイナス符号の指標は減少させることにより、PBRが向上する。  
 PBR: 株価純資産倍率 (時価総額÷自己資本)    ROIC: 投下資本利益率 (利益÷総資産)  
 ROE: 自己資本利益率 (利益÷自己資本)    PER: 株価収益率 (時価総額÷利益)    WACC: 資本コスト

## ESG情報の開示

- ▶ 気候変動に伴う環境変化をリスクと機会の両面から評価・公表するなど、世界で重要視されている情報開示の枠組みに基づき、ESGに係る情報を開示しています。  
詳細は[こちら](#)をご覧ください。



TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース  
 SASB: 米国サステナビリティ会計基準審議会  
 CDP: 英国に本部を置く環境NGO

## ■ 参 考 資 料

# ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

## 新たな防潮堤の設置工事開始

- 2024年3月28日から、泊発電所の津波対策として新たな防潮堤の設置工事を開始しました。

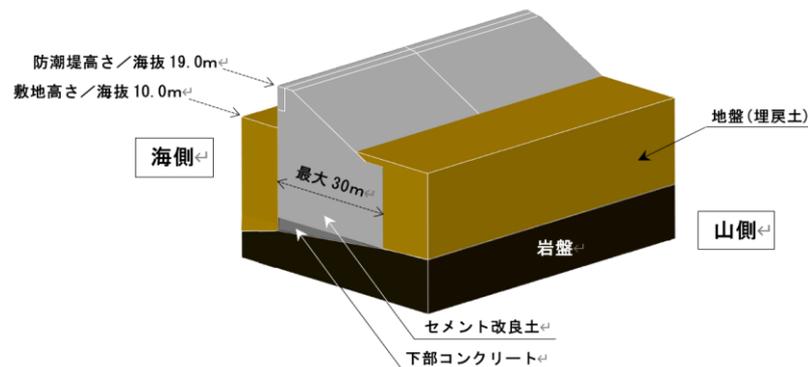
構造	コンクリートおよびセメント改良土による 岩着支持構造
工事費	約1,800億円 (準備工事：約700億円, 設置工事：約 1,100億円)
完成時期	未定（工事着工後3年程度を目標としており、 さらに少しでも早い防潮堤の完成を目指して 取り組みを進めていきます）

### 新たな防潮堤の設置イメージと構造



### 防潮堤関連概略スケジュール

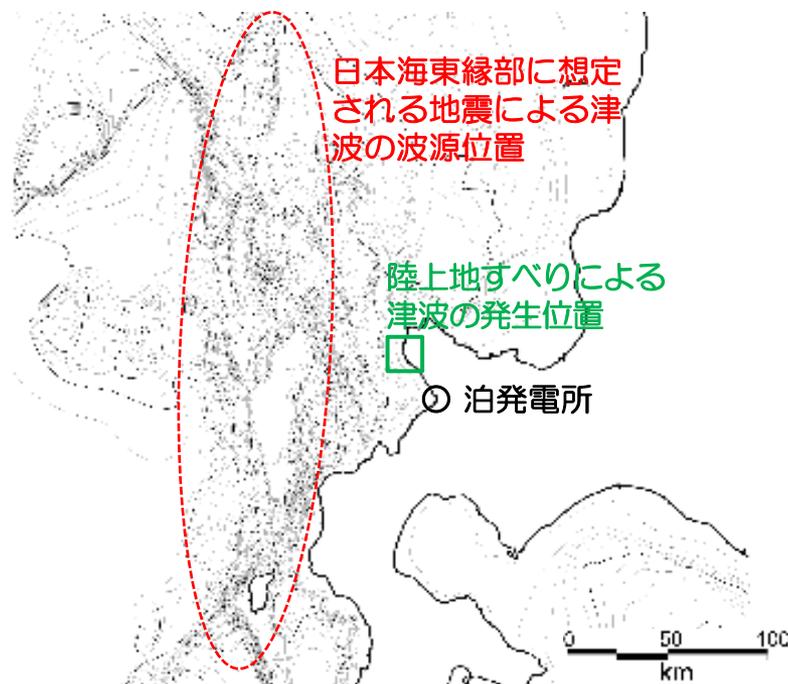
防潮堤関連工事	2022年度	2023年度	2024年度以降～
準備工事	土砂運搬/セメント改良土製造設備の設置など ▲11月		
設置工事		土留め 掘削	コンクリート・セメント改良土打設



## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み②

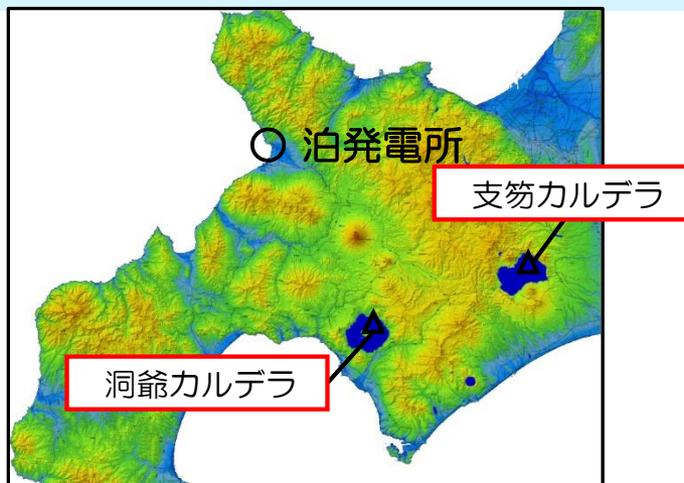
### 基準津波の策定について

- 2024年3月22日の審査会合では、基準津波の策定に向けて、日本海東縁部に想定される地震による津波と陸上地すべりによる津波の組合せの評価結果を説明し、原子力規制委員会からは、地震に伴う津波と地震以外の要因に伴う津波の組合せ評価について、「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。



## 火山影響評価について

- 論点は大きく分けて、立地評価（設計対応不可能な火山事象が運用期間中に発電所に影響を及ぼす可能性は十分小さいかどうか）、影響評価（発電所に影響を及ぼし得る火山事象に対して設計対応及び運転対応が妥当か）とモニタリング（モニタリング実施対象火山の抽出やモニタリングの実施方針の策定など）の3つがあり、立地評価の結果から影響評価とモニタリングの検討を行います。
- 2024年2月16日の審査会合では、支笏カルデラ及び洞爺カルデラに関する運用期間中における巨大噴火の可能性は十分小さいとの立地評価の結果について説明し、原子力規制委員会からは「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。
- 2024年4月26日の審査会合では、影響評価として、降下火砕物（火山灰）の層厚の評価などについて説明し、原子力規制委員会からは「降下火砕物シミュレーションに当たってのパラメータ設定について、説明性向上の観点から、資料及び記載の充実化を図ること」などのコメントをいただきました。
- いただいたコメントを踏まえた検討結果をできるだけ早く審査会合の中で説明していきます。

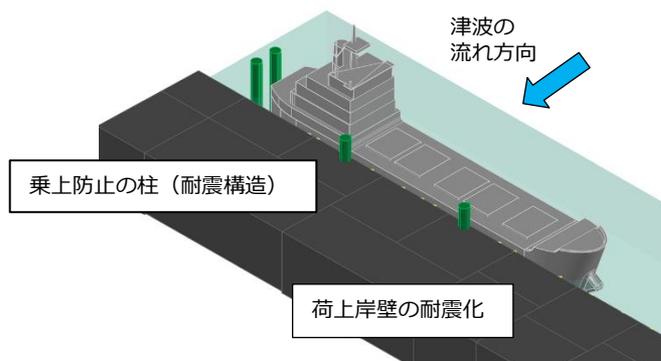


＜巨大噴火の可能性評価対象火山＞

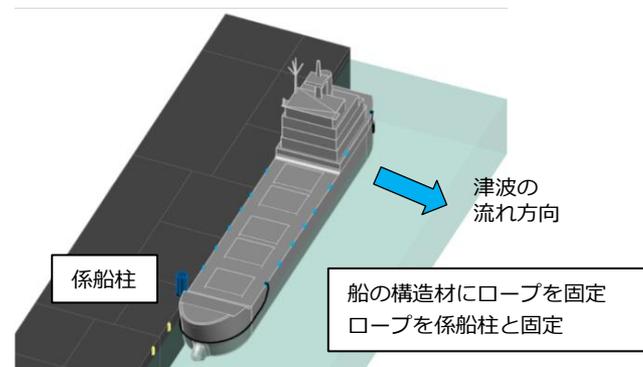
## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み④

### プラント施設への地震・津波の影響評価

- 2024年2月1日の審査会合で、泊発電所の港湾内に停泊している燃料等の輸送船が、津波来襲時に漂流物となることを防止する方策として、船を海域からロープなどで固定する“係留”が最適な方策であると説明し、原子力規制委員会からは「燃料輸送船を海域から係留する方策の性質上否定できない不確かさ（外力による船体の回転等の応答など）を考慮し、ロープの破断等を想定した対策を説明すること」などのコメントをいただきました。
- これを受け、2024年4月18日の審査会合では、ロープを用いた対策において、共通要因により機能喪失することがないように多様性を持つ設計に向けた対策や、ロープを用いない対策の検討状況を中間報告として説明しました。



<ロープを用いない対策案>



<ロープを用いた係留対策案の一例>

## ■【参考】長期脱炭素電源オークションの落札

- 当社は、2023年度に行われた長期脱炭素電源オークションに応札し、下表のとおり落札しました。
- 今後北海道エリアの需要が増加する見通しであることを踏まえ、石狩湾新港2号機の運転開始時期を前倒すとともに、火力発電所の脱炭素化に向けて、化石燃料から水素・アンモニアなどの脱炭素燃料への転換を進めていきます。

### 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2023年度） 落札結果

内容	発電所名	出力(万kW)	燃料種	落札容量※3	運用開始時期
新設	石狩湾新港2号機	計画出力 56.94※1	LNG※2	551,217kW	2030年度 予定※4
既設火力 の改修	苫東厚真4号機	定格出力 70.00	アンモニア20% [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度 予定

※1 今後、詳細な設備設計を行い、定格出力を決定します。

※2 運用開始時点ではLNG専焼となりますが、将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進めます。

※3 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

※4 2023年度の電源開発計画 [\(2023年2月24日公表\)](#) において2034年12月としていましたが2030年度予定へ変更としており、詳細な時期については、今後検討のうえ決定します。

## ■ 【参考】 今後の主な電源開発計画（北海道電力）

- 石狩湾新港発電所2号機については、第1回長期脱炭素電源オークションで落札し、運転開始時期をこれまでの「2034年12月」から「2030年度」に変更しました。

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始/譲受・譲渡/ 廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2034年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2030年度予定
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2034年3月	2037年12月
譲渡※2	磯谷川第一(水力)	△0.24	-	2024年5月
	磯谷川第二(水力)	△0.125	-	2024年8月
	七飯(水力)	△1	-	2024年12月
廃止	奈井江1, 2号機 (石炭火力)	△35 (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機 (石炭火力)	△25 (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

※1 着工年月は電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 北海道道南地域における「水力発電所アライアンス事業」の実施に伴う水力発電事業の譲渡（2021年10月プレスリリース）

# 【参考】TCFD提言に基づく情報開示

- 当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の枠組みに基づき、気候変動に係る情報を開示しています。
- 2024年3月に更新した「気候変動に伴うリスクと機会」では、従来の金額幅（大・中・小）での財務影響評価に加え、CO<sub>2</sub>排出削減が進まなかった場合の影響額や泊発電所の再稼働によるCO<sub>2</sub>削減効果などを新たに開示しました。

URL : [https://www.hepco.co.jp/corporate/environment/tcfd\\_sasb/index.html](https://www.hepco.co.jp/corporate/environment/tcfd_sasb/index.html)

北海道電力株式会社

## 気候変動に伴うリスクと機会について

【気候変動に伴うリスク】					【気候変動に伴う機会】				
区分	リスクの内容	発現時期	影響度	主な対応策	区分	機会の内容	実現時期	貢献度	主な対応策
政策・法規制	CO <sub>2</sub> 排出に対する政策・法規制の強化に伴う費用の増加	短～長期	大	・再生可能エネルギー開発推進 ・泊発電所の早期再稼働 ・火力発電の脱炭素化推進（水素・アンモニア利活用、CCUS活用など）	資源の効率/製品・サービス	石油系エネルギーへの依存度が高い暖房需要・運輸などの電化、再生可能エネルギーなどポテンシャルを活かした半導体関連産業やデータセンターの進出などによる電力需要の増加	短・中期	大	・電化推進策の展開、道外企業の誘致 ・再生可能エネルギー電力供給などお客さまニーズへの対応
技術	脱炭素化対応の遅れによる既設火力の稼働率低下に伴う収益の減少	中・長期	中	・火力発電の脱炭素化推進（水素・アンモニア利活用、CCUS活用など）		お客さまの脱炭素意識の高まりを踏まえた、ソリューションサービスによる収益の増加	短～長期	中	・エネルギー・マネジメント事業推進
市場	脱炭素化対応の遅れによる企業進出の鈍化、お客さまの脱炭素意識の高まりに伴う化石燃料由来の電力販売不振による収益の減少	短期	中	・再生可能エネルギー開発推進 ・泊発電所の早期再稼働 ・火力発電の脱炭素化推進（水素・アンモニア利活用、CCUS活用など）	市場	グリーンボンド発行などによる資金調達多様化・安定化	短期	中	・水素・アンモニア事業推進
	再生可能エネルギーの大量導入による競争環境の変化に伴う収益の減少	中・長期	中	・事業領域拡大 ・電化推進策の展開、道外企業の誘致					・再生可能エネルギー開発推進 ・泊発電所の早期再稼働
評判	脱炭素化対応の遅れによる資金調達困難化	中・長期	中	・再生可能エネルギー開発推進 ・泊発電所の早期再稼働 ・火力発電の脱炭素化推進（水素・アンモニア利活用、CCUS活用など）	レジリエンス	早期復旧を通じた信頼性向上による、電気の優位性確保・需要の増加	短・中期	中	・過去事例や新たな知見を踏まえた設備対策 ・迅速な復旧（訓練など） ・自治体などとの協力的構築、情報発信
急性	台風・暴風雪などの自然災害の激化・頻発による対応費用の増加	短～長期	中	・過去事例や新たな知見を踏まえた設備対策 ・迅速な復旧（訓練など）	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 20px; text-align: center;"> <p><b>気候変動に伴う リスク・機会への 主な対応策を追加</b></p> </div>				
慢性	気象パターンの変化に伴う収支不安定化								

**具体的影響額（試算）を追加**

### ○気候変動に伴うリスク・機会の財務影響（試算）

CO<sub>2</sub>排出を現状から削減しなかった場合の費用増  
**450億円/年程度（2030年）**

2023年度実績をもとに試算。  
炭素価格：140ドル/t-CO<sub>2</sub>（IEA「World Energy Outlook 2023」を参照）

台風・暴風雪などの自然災害対応費用  
**20億円程度**

特別損失を計上した2016年8月台風同等の被害の場合。

泊発電所の再稼働によるCO<sub>2</sub>削減効果  
**1,200億円/年程度**

泊発電所の全基再稼働など、一定の条件のもとに試算。  
炭素価格：140ドル/t-CO<sub>2</sub>（IEA「World Energy Outlook 2023」を参照）

小売販売電力量が1%増加した場合の収入増  
**60億円/年程度**

2023年度実績から試算。

※気候変動に伴うリスク・機会の影響評価は、ほくてんグループ全体で実施しています。

# ■【参考:経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

## 財務目標

- 連結自己資本比率  
**15%以上**を達成し、さらなる向上を目指します

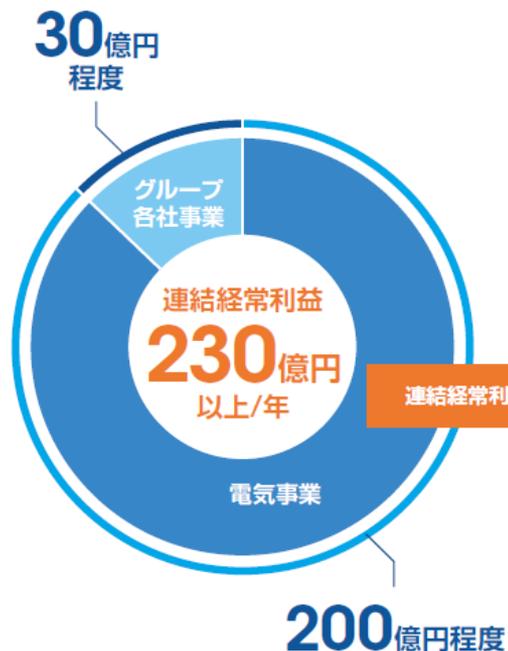
## キャッシュフロー

- 重点新規事業へ  
総額**500億円**以上投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元  
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

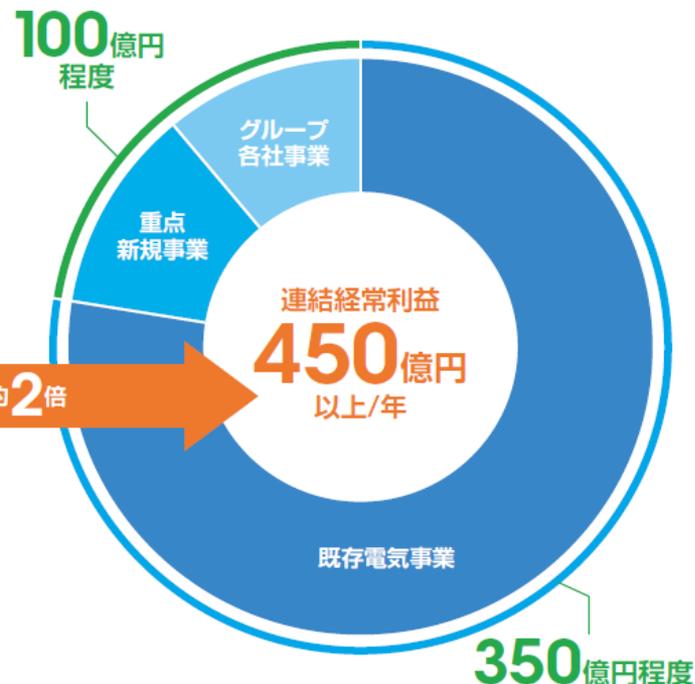
## 成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業：**10**万t以上/年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増  
(道外含む)

## 第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)



## 第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



連結経常利益 約**2**倍

## 重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

## 費用低減

- 効率化・費用低減のためまぬ推進

## 環境目標

- CO<sub>2</sub>排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**

# 【参考:経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標の進捗

	2020	2021	2022	2023	...	2030ビジョン目標
利益目標 (連結経常利益)	411億円	138億円	△292億円	<b>873億円</b>		第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 第Ⅱフェーズ:450億円以上/年
財務目標 (連結自己資本比率)	13.8%	13.7%	11.7%	<b>14.9%</b>		15%以上
重点新規事業* へ投資	累計 32億円	累計 98億円	累計 138億円	<b>累計 150億円</b>		総額500億円以上投資
電気小売・卸 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh	<b>270億kWh</b>		300億kWh以上/年
ガス供給事業	0.3万t	0.8万t	1.0万t	<b>3.1万t</b>		10万t以上/年
再エネ発電 ※道外含む	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW	<b>累計 6.1万kW</b>		30万kW以上増 (道外含む)
環境目標 (CO2排出量の低減/年)	28%低減	24%低減	36%低減	<b>39%低減</b>		2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減
[CO2排出量実績値]	[1,357 万t]	[1,441 万t]	[1,219 万t]	<b>[1,154 万t]</b>		

\* 再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など



# 【参考】北海道エリアの需要実績・需要想定

## ◆需要実績

(百万kWh)

	2022年度				2022年度	2023年度				2023年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,896	2,545	2,932	4,194	12,567	2,719	2,657	2,811	4,149	12,336
高圧・特別高圧	3,637	3,962	4,074	4,226	15,899	3,531	3,990	3,968	4,332	15,822
合 計	6,533	6,508	7,005	8,420	28,465	6,250	6,648	6,779	8,481	28,158

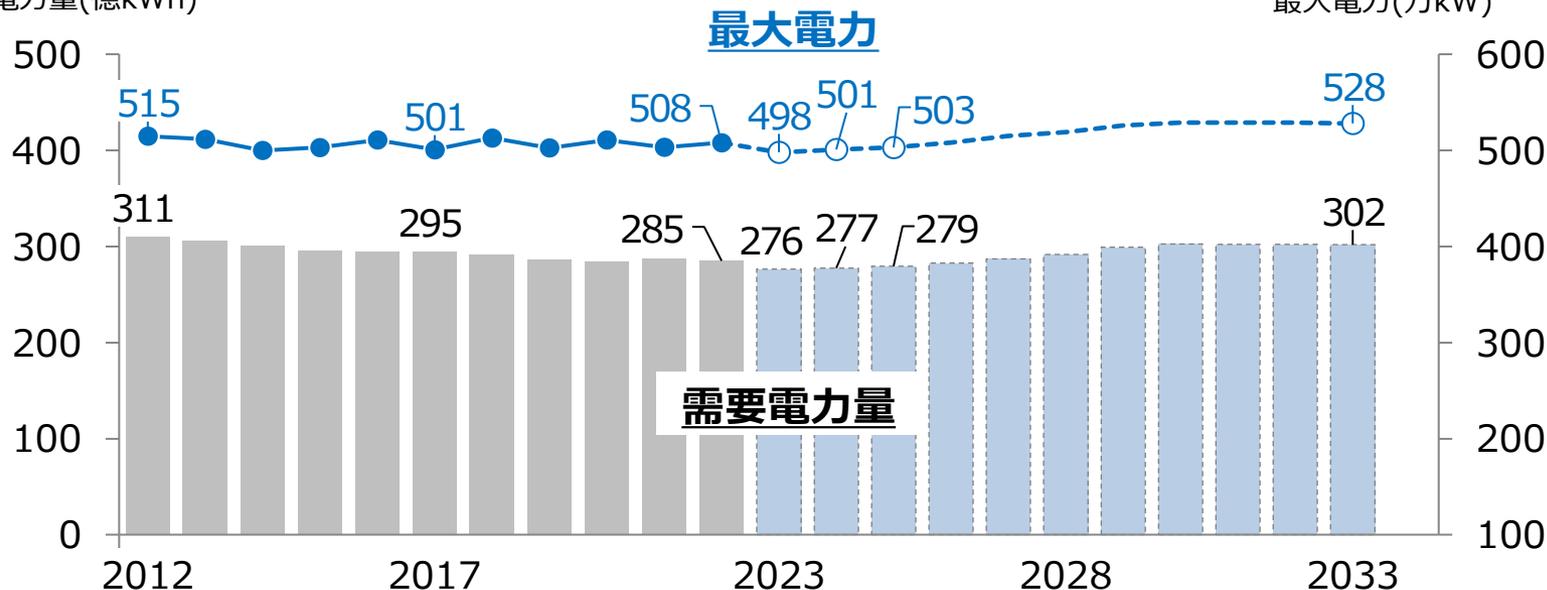
※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

## ◆需要想定

「2024年度供給計画の届出について」(2024年3月29日プレスリリース)

電力量(億kWh)

最大電力(万kW)



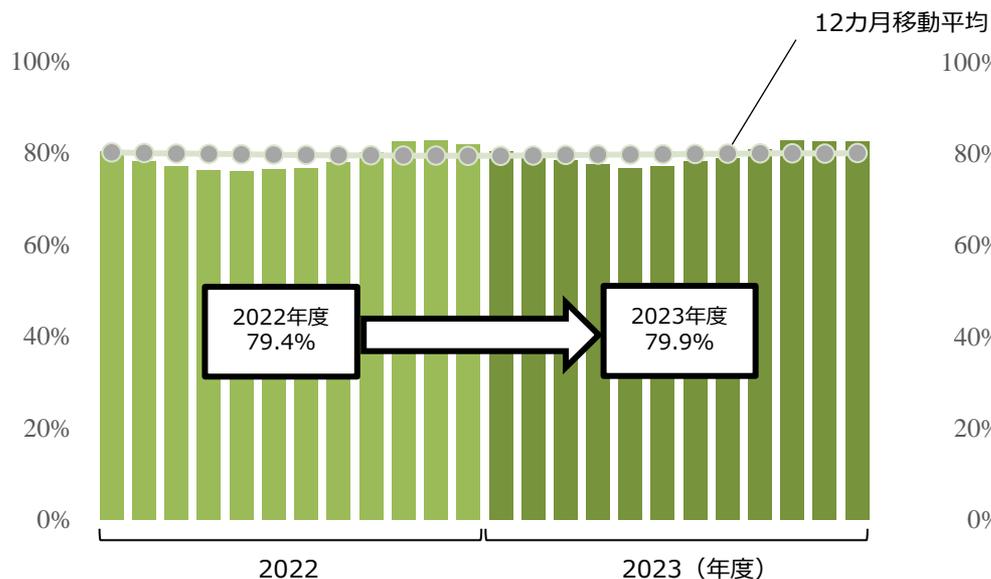
- ※1 電力広域的運営推進機関が公表した経済見通し等を踏まえて想定
- ※2 最大電力は1月の送電端最大3日平均電力、電力量は年間の使用端電力量
- ※3 2023年度の推定実績は、4～11月は実績、12～3月は推定
- ※4 最大電力・需要電力量は気温補正後の値

## ■ 【参考】 電力小売販売—当社シェア

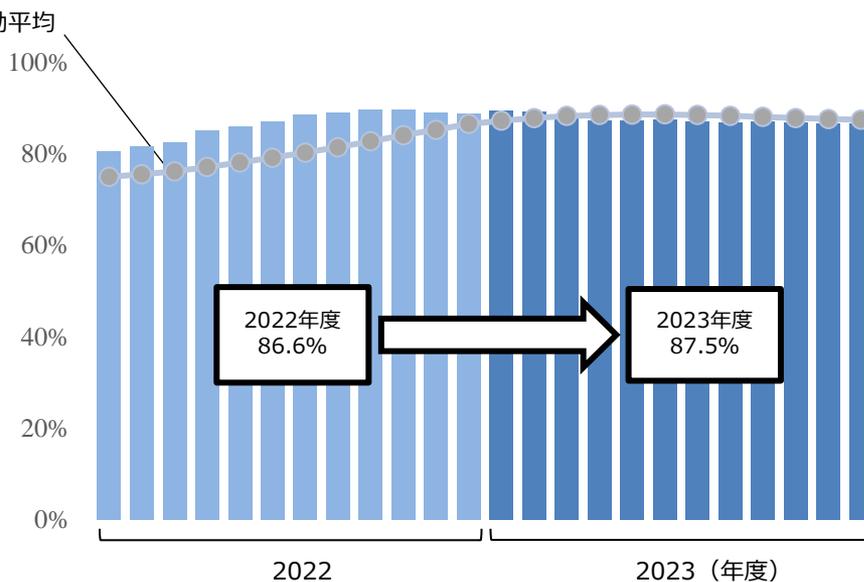
- 低圧分野では、2023年度当社シェアは79.9% となり、前年度（79.4%）から0.5%上昇しました。
- 高圧・特高分野では、2023年度当社シェアは87.5% となり、前年度（86.6%）から0.9%上昇しました。

### 北海道エリアにおける当社のシェア（kWh）推移\*

#### ■ 低圧



#### ■ 高圧・特別高圧



※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

# ■ 【参考】カーボンニュートラルの実現に向けたサービスの提供

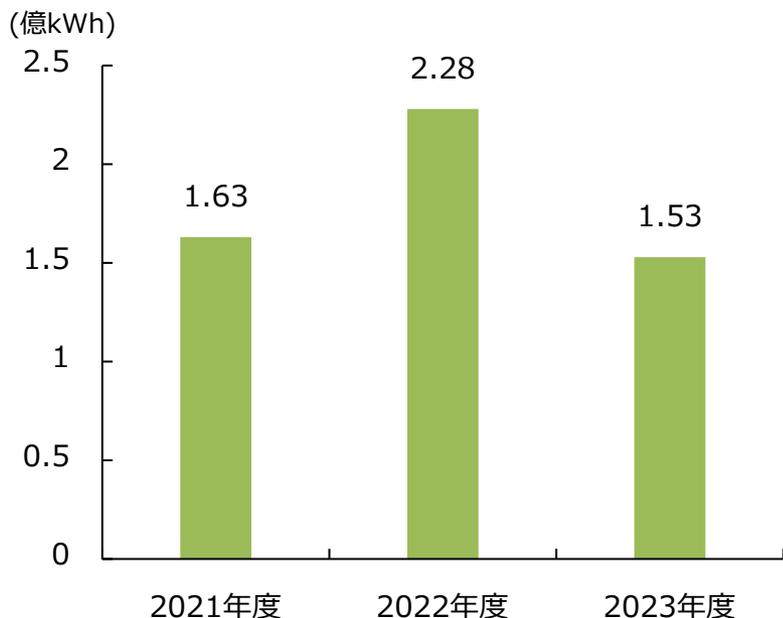
## 環境価値を提供する電気料金プラン

- お客さまの環境経営への取り組みを電力供給の側面からお手伝いするため、カーボンFプランをはじめとして、ご使用される電気のCO<sub>2</sub>排出量を実質的にオフセットする電気料金プランを提供しています。

## 太陽光発電PPA事業

- 初期投資のご負担なく、太陽光発電設備による再生電力をご利用いただけるサービスであり、環境意識の高いお客さまからの問い合わせを多くいただいています。
- お客さまニーズや設備・建物の状況等を個別にお伺いしながら、提案活動を進めています。

## カーボンFプラン等の販売電力量実績



## 契約実績 (2024.3月末時点)

区分		設備容量パネルkW
オンサイト	供給開始済	1,925kW
	準備中	1,991kW
	<b>計</b>	<b>3,916kW</b>
オフサイト	供給開始済	4,998kW
	準備中	9,397kW
	<b>計</b>	<b>14,395kW</b>

# ■ 1月31日 第3四半期決算公表以降のトピック

日付	トピック	関連スライド
2024年2月5日	託送料金の見直し等に伴う電気料金の見直しについて【HD】	—
2024年2月20日	北海道で国内最大規模となる グリーン水素サプライチェーン構築に向けた検討を開始【HD】	P 39
2024年3月11日	「健康経営優良法人2024（ホワイト500）」の認定について【HD】	P 44
2024年3月22日	2024年度 ほくでんグループ経営計画の概要【HD】	P 30～ 45
2024年3月22日	泊発電所における新たな防潮堤の設置工事開始について【HD】	P 47
2024年3月22日	「ほくでんグループ人材戦略（Human Capital Strategy 2024）」 の策定について【HD】	P 44
2024年3月22日	2023年度 連結業績予想および期末配当予想の修正について【HD】	—
2024年3月26日	第3回北海道電力グリーンボンドの発行について【HD】	—
2024年3月29日	トランジション・リンク・ローンの実施について【HD】	—
2024年3月29日	固定資産の譲渡（核燃料資産の売却）について【HD】	—
2024年3月29日	2024年度供給計画の届出について【NW】	P 56
2024年4月1日	伊達発電所2号機の休止について【HD】	—
2024年4月5日	北海道電力株式会社第390回社債 （第3回北海道電力グリーンボンド）の募集について【HD】	—
2024年4月26日	長期脱炭素電源オークションの落札について【HD】	P 51

本資料は2024年5月7日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ  
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地  
URL: <https://www.hepco.co.jp/>